

正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(3,342,707)	(3,343,207)	(△ 500)
基本財産受取利息	3,342,707	3,343,207	△ 500
② 雑収益	(38)	(39)	(△ 1)
受取利息	38	39	△ 1
雑収益	0	0	0
経常収益計	3,342,745	3,343,246	△ 501
(2) 経常費用			
① 事業費	(3,022,650)	(3,713,615)	(△ 690,965)
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	18,360	15,402	2,958
減価償却費	54,439	74,600	△ 20,161
消耗品費	21,120	21,120	0
什器備品費	0	0	0
保険料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
支払助成金	723,069	627,671	95,398
委託費	2,200,000	2,970,000	△ 770,000
雑費	5,662	4,822	840
② 管理費	(110,588)	(85,586)	(25,002)
会議費	30,058	0	30,058
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	75,857	77,526	△ 1,669
減価償却費	0	0	0
消耗品費	1,735	962	773
支払負担金	0	0	0
雑費	2,938	7,098	△ 4,160
経常費用計	3,133,238	3,799,201	△ 665,963
当期経常増減額	209,507	△ 455,955	665,462
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益			
固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	209,507	△ 455,955	665,462
一般正味財産期首残高	2,553,953	3,009,908	△ 455,955
一般正味財産期末残高	2,763,460	2,553,953	209,507
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価益	(3,843,947)	(3,844,447)	(△ 500)
基本財産受取利息	3,342,707	3,343,207	△ 500
〃 (償却原価法による償却額)	501,240	501,240	0
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 3,342,707	△ 3,343,207	500
当期指定正味財産増減額	501,240	501,240	0
指定正味財産期首残高	242,308,849	241,807,609	501,240
指定正味財産期末残高	242,810,089	242,308,849	501,240
III 正味財産期末残高	245,573,549	244,862,802	710,747

財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	預金	普通預金		
		ゆうちょ銀行	運転資金	481,050
		中国銀行県庁支店	"	1,989,106
		トマト銀行岡山県庁支店	"	433,846
		大和ネクスト銀行	"	24,535
流 動 資 産 合 計				2,928,537
(固定資産)				
基本財産	預金	普通預金		
		ゆうちょ銀行	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	657
		定期預金		
		大和ネクスト銀行	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	10,000,000
		ゆうちょ銀行	24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	397,000
		投資有価証券		
		第9回30年利付国債	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	212,452,623
		第138回20年利付国債	24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	19,959,809
その他固定資産	什器備品	ノートパソコン（1台）	共用財産であり、20%は、公益目的保有財産として、公益事業で使用している。 80%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、管理業務で使用している。	1
		ノートパソコン（1台）	公益目的保有財産として、公益事業(100%)で使用している。	46,713
		水質測定機器用ヒーター（1台）	公益目的保有財産として、公益事業で使用している。	1
固 定 資 産 合 計				242,856,804
資 産 合 計				245,785,341
(流動負債)				
未払金				211,792
流 動 負 債 合 計				211,792
(固定負債)				
固 定 負 債 合 計				0
負 債 合 計				211,792
正 味 財 産				245,573,549

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
非計上につき未設定。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,397,000	0	0	10,397,000
普通預金	657	0	0	657
投資有価証券	231,911,192	501,240	0	232,412,432
小 計	242,308,849	501,240	0	242,810,089
特定資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	242,308,849	501,240	0	242,810,089

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味残高 からの充当額)	(うち一般正味残高 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	10,397,000	(10,397,000)	(0)	(0)
普通預金	657	(657)	(0)	(0)
投資有価証券	232,412,432	(232,412,432)	(0)	(0)
小 計	242,810,089	(242,810,089)	(0)	(0)
特定資産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	242,810,089	(242,810,089)	(0)	(0)

#### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ノートパソコン	74,801	74,800	1
ノートパソコン	160,160	113,447	46,713
水質測定機器用ヒーター	172,800	172,799	1
合 計	407,761	361,046	46,715

#### 5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債30年 (第9回)	212,452,623	237,639,280	25,186,657
利付国債20年 (第138回)	19,959,809	22,082,500	2,122,691
合 計	232,412,432	259,721,780	27,309,348

#### 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	3,342,707
合 計	3,342,707